

Press Release

報道関係者各位



107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32-11F
 TEL : 03-5545-3303 FAX : 03-5545-3305
 ホームページ <http://www.ssf.or.jp>

笹川スポーツ財団 2011年度 研究調査事業

『スポーツボランティア団体の活動に関する調査』を発表

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する公益財団法人笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区赤坂 理事長：小野清子 以下：SSF）では、今般「する・みる・ささえる」というスポーツの楽しみ方の中から「ささえる」スポーツの主たる担い手であるスポーツボランティアに焦点を当てた研究調査結果『スポーツボランティア団体の活動に関する調査研究』を発表いたしました。以下に主な研究結果についてご報告いたします。なお、本研究は神戸大学大学院人間発達環境学研究所 山口泰雄 教授と共同で行いました。

■本研究調査の目的:スポーツボランティア団体の実態調査と継続化に向けた要因の究明

「スポーツボランティア」という呼称にはスポーツイベントの運営をささえる「イベントボランティア」というイメージが先行する傾向がある。SSFの「スポーツライフ・データ」（2010年）においても、成人によるスポーツボランティアの活動内容では「地域のスポーツイベント」における「大会・イベントの運営や世話」が45.2%で最も多く、「日常的な活動」の「団体・クラブの運営や世話」（44.0%）、「スポーツの指導」（33.9%）などと続く。

本研究で調査対象とした「スポーツボランティア団体」とは、「主たる活動内容をスポーツのボランティア活動に特化している団体」もしくは「スポーツボランティアを扱う窓口やセクションを有している団体」を指す。プロチームに属するボランティア運営組織をのぞく、全国60団体を対象とする。



それら団体の主な活動内容としては、「イベント・大会の運営補助」が86.2%（本文9頁）を占める。具体的には、スポーツボランティア募集情報の発信を通じてボランティア希望者を募集・登録し、ボランティア講習会などを行い、イベントや大会の運営補助、審判などの活動の場を提供しているケースが多い。

本研究では、こうしたスポーツボランティア団体（33団体、回答率55%）について、その実態を調査し、活動の継続化につながる要因を明らかにすることを目的とした。

■スポーツボランティア団体の実態について(アンケート結果を一部抜粋)

- ・ 団体のボランティア登録者数は平均946人。男女の割合はほぼ半々であった。
- ・ ボランティア登録者の年齢層は、「中年層(45～64歳)が多い」(46.7%)が最も多く、次いで「高齢者層(65歳以上)が多い」(23.3%)となっており、中高齢者が登録者の中心を占めた。
- ・ 団体の収支決算をみると、収入の総額は平均で約500万円であった。金額が高い収入項目は順に、「行政からの委託金」「補助金・助成金」「事業収入」であった。また、支出の総額は平均で502万円であった。
- ・ 団体の活動に伴う登録者へのインセンティブについては、「現金(交通費・食事代程度)」(48.4%)が最も多く、次いで「弁当・食事(現物支給)」(41.9%)、「スタッフウェア」(32.3%)と続いた。

この件に関するお問い合わせ先 ⇒ 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所:工藤・武長
 TEL:03-5545-3303 data@ssf.or.jp

【詳細報告】

1. スポーツボランティア団体の状況を「ライフサイクル」上の位置付けで分類

対象団体（60 団体）に、設立年から現在に至るまでの「活動の活発度」（年間の活動回数や登録者数、団体の運営状態などを総合的に自己判断した結果）について質問し、回答が得られた 29 団体の結果に基づき、各団体を独自の「ライフサイクル分析」によって以下 4 つのタイプに分類した。以下 4 つのタイプの「傾向」は、本研究の調査対象団体以外にも当てはまる点が少ないと思われる。

「成長型」・・・15 団体

【傾向】

法人格を取得し、行政からの委託事業やサポートを受け、ボランティア研修も充実している。登録者の年齢幅が広く、活動に関するイベントも増加している。法人格の取得により、社会的信頼を獲得している。

「維持型」・・・7 団体

【傾向】

活動状況は安定しているが、他団体との連携不足などから、ややマンネリ傾向が見受けられる。体育協会や障害者スポーツ協会といった行政の外郭団体が多いのが特徴である。

「成熟衰退型」・・・5 団体

【傾向】

会員の高齢化により、活動にやや衰退傾向がみられる。行政からの委託事業が打ち切られたことを主要因として、財務基盤が弱体化している団体も少なくない。

「消滅型」・・・2 団体

【傾向】

スポーツの全国イベントの開催を契機に設立されたものの、イベント終了と共に、運営予算確保や運営体制維持の意義が不明瞭となり、ボランティア登録者数がゼロとなるなどして、実質的な活動停止状態となっている。

2. スポーツボランティア団体への提案(一部抜粋)

スポーツボランティア団体間や他分野組織との連携・協働の促進

スポーツボランティアの中でも特に「イベントボランティア」については、イベント・大会開催のためのボランティアバンク等が設立されることが多い一方で、イベント開催後には人材の活用機会が急速に減り、活動が衰退するといったケースも少なくない。そこで、同じ地域内で他のスポーツイベントに関わるスポーツボランティア団体間のネットワークを構築し、人材の有効活用を図ることが必要である。※(注)

また、特に大型のスポーツイベントにおいては、福祉・環境・国際交流等、スポーツ以外の分野の人材が活躍する機会が多々ある。講習会等を通じて、そうした多分野のボランティア団体の人材交流を図ることが、互いの活動の質向上の面からも有効と思われる。

※(注) 直近の事例には SSF 他 4 団体で構成する「日本スポーツボランティアネットワーク (JSVN)」がある。

特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN) 2012 年 4 月 17 日設立。

全国各地のスポーツボランティア団体間のネットワークを構築し、活動情報の共有や共同事業を推進することを目的に掲げ「コーディネート事業」や「スポーツボランティア養成事業」、また「スポーツボランティアサミットの開催」などを実施している。

スポーツボランティアサミット 2012 開催

2012 年 11 月 3 日 (土)、台場区民センター (東京都港区) にて、「スポーツボランティアサミット 2012」を開催し、101 名の参加を得て、ロンドンパラリンピックにおける事例報告やパネルディスカッション「ボランティア団体の連携・連動による新たな可能性」などを行った。プログラムの最後に、「スポーツボランティア 2012 宣言」が発表された。

※ レポートの全文は、笹川スポーツ財団 ホームページをご覧ください。